

<ウクライナ情勢に関する緊急アンケート調査結果>

当所では、本年2月下旬に起きた「ウクライナ情勢」が地域経済にどのような影響を与えているのか、会員企業の現状を把握し、今後の支援策に役立てることを目的に緊急アンケートを実施しました。

調査対象：会員企業 1, 996社（FAX一斉送信）

回答企業：223社（回答率 11.2%）

調査期間：2022年5月9日～16日

設 問：①ウクライナ情勢が貴社の経営に影響はありますか

②どのような影響が生じていますか。または懸念されますか

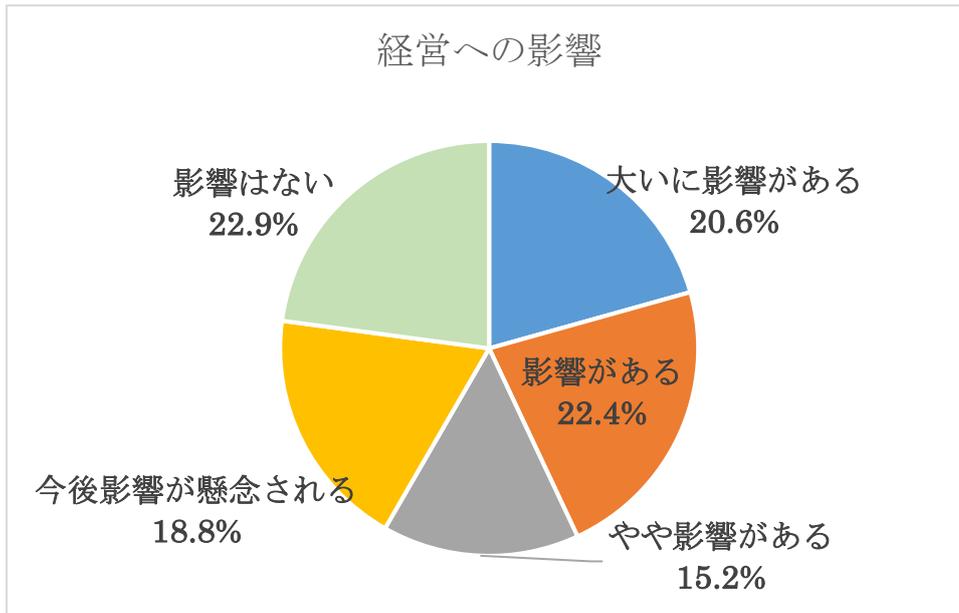
③影響を解決するために何が必要ですか

④今後、藤沢市内においてウクライナから避難してきた方がいた場合、貴社で対応できることはありますか

①ウクライナ情勢が貴社の経営に影響はありますか

(%)

| 業 種 | 大いに 影響がある | 影響がある | やや 影響がある | 今後影響が 懸念される | 影響はない |
|---------|--------------|-------|-------------|----------------|-------|
| 製造業 | 22.5 | 30.0 | 12.5 | 20 | 15.0 |
| 小売業 | 7.6 | 34.6 | 19.2 | 26.9 | 11.5 |
| 卸売業 | 45.0 | 10.0 | 25.0 | 0 | 20.0 |
| 飲食業 | 12.5 | 50.0 | 25.0 | 0 | 12.5 |
| 建設業 | 29.5 | 20.0 | 6.8 | 29.5 | 13.6 |
| 不動産業 | 18.2 | 18.2 | 18.2 | 18.2 | 27.2 |
| 運輸業 | 22.2 | 22.2 | 22.2 | 11.1 | 22.2 |
| 金融業 | 0 | 16.7 | 0 | 33.3 | 50.0 |
| サービス業 | 10.5 | 15.8 | 21.1 | 10.5 | 42.1 |
| ホテル・旅館業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 |
| その他 | 20.0 | 15.0 | 10.0 | 25.0 | 30.0 |
| 合 計 | 20.6 | 22.4 | 15.2 | 18.8 | 22.9 |

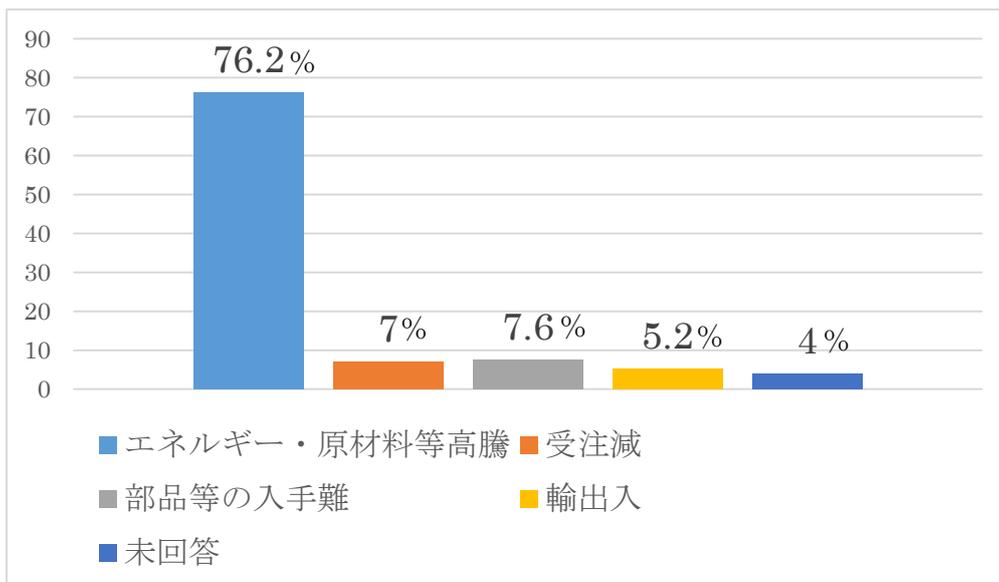


ウクライナ情勢により、既に経営に「大いに影響がある」、「影響がある」、「やや影響がある」と回答した企業が合計で 58.2%あり、「今後影響が懸念される」と回答した企業の 18.8%を含めると合計で 77%の企業が「影響がある（今後懸念される）」と回答した。

②どのような影響が生じていますか。または懸念されますか

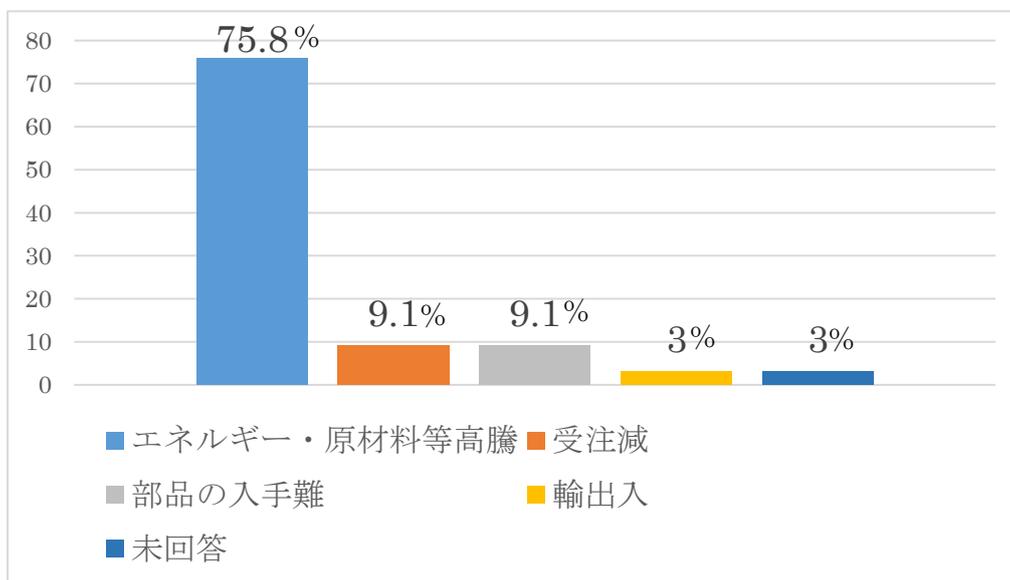
| | 回答数 | % |
|--------------|-----|------|
| エネルギー・原材料等高騰 | 131 | 76.2 |
| 受注減 | 12 | 7 |
| 部品等の入手難 | 13 | 7.6 |
| 輸出入 | 9 | 5.2 |
| 未回答 | 7 | 4 |
| 合計 | 172 | |

<全業種>

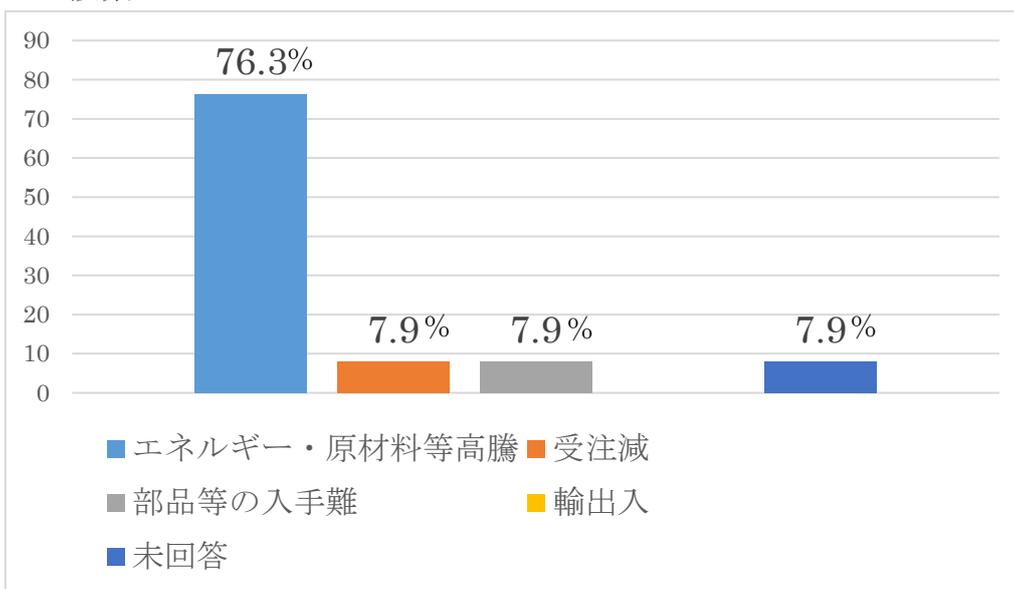


影響については、「エネルギー・原材料高騰」が76.2%と最も多く、次いで「部品等の入手難」7.6%、「受注減」7%で影響が生じている（懸念している）ことがわかった。

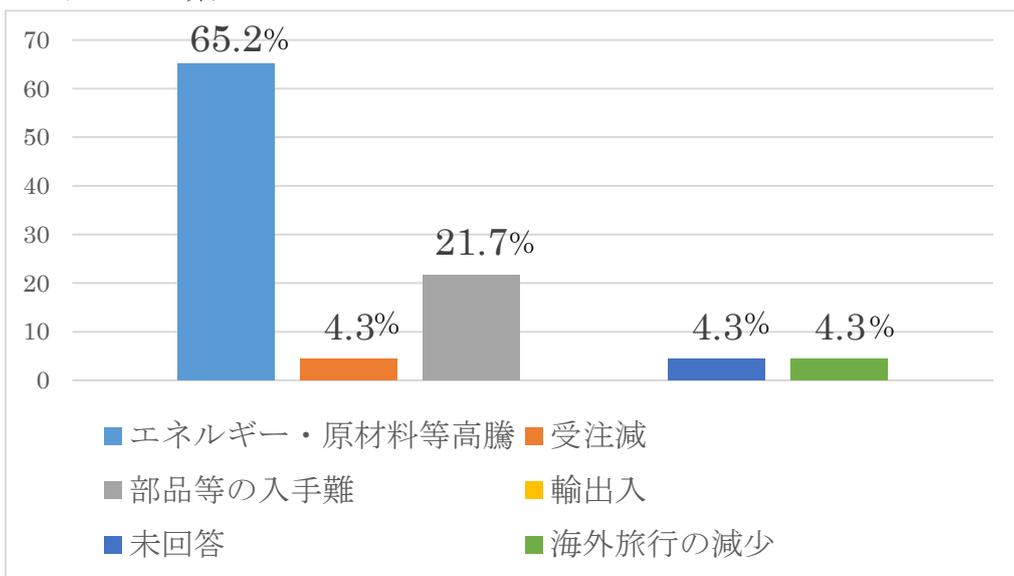
<製造業>



<建設業>



<サービス業>



主な業種でみると、「エネルギー・原材料等高騰」と回答した企業が製造業 75.8%、建設業 76.3%、サービス業 65.2%と多く、企業経営の大きな課題となっていることが浮き彫りとなった。

③上記の影響を解決するために何が必要ですか

| | 回答数 | % |
|--------------|-----|------|
| 製品・商品の値上げ | 31 | 18.0 |
| 情報の収集 | 10 | 5.8 |
| 情勢の安定 | 29 | 16.9 |
| コストをかけて材料の入手 | 2 | 1.2 |
| 行政等の支援 | 22 | 12.8 |
| 景気回復 | 2 | 1.2 |
| 仕入可能なルート確保 | 14 | 8.1 |
| 内需の拡大 | 4 | 2.3 |
| 製造工程・工期の見直し | 6 | 3.5 |
| コスト削減 | 5 | 2.9 |
| 新事業の検討 | 4 | 2.3 |
| 今後検討 | 2 | 1.2 |
| エネルギーの効率化 | 1 | 0.6 |
| 未回答 | 40 | 23.2 |
| 合 計 | 172 | |

未回答を除き、「製品・商品の値上げ」と回答した企業が18.0%と最も多く、次いで「情勢の安定」16.9%、「行政等の支援」12.8%であった。

行政等の支援では、「減税」、「給付金」、「資金繰り」、「経費負担の軽減に対する支援」等を望む回答があった。

④今後、藤沢市内においてウクライナから避難してきた方がいた場合、貴社で対応できることはありますか(※複数回答)

| | 回答数 | % |
|-----------------|-----|------|
| 住居の提供(住居の情報提供含) | 11 | 4.7 |
| 雇用支援 | 42 | 18.1 |
| 寄付 | 11 | 4.7 |
| 食料品・衛生品等物品支援 | 9 | 3.9 |
| 医療の提供 | 1 | 0.4 |
| メンタルケア | 1 | 0.4 |
| 有益な情報 | 1 | 0.4 |
| 施設の提供 | 1 | 0.4 |
| 特に無し・未回答 | 155 | 66.8 |
| 合 計 | 232 | |

「特に無し・未回答」を除き、「雇用支援」と回答した企業が18.1%と最も多く、次いで「住居の提供(住居の情報提供含)」と「寄付」が各4.7%と回答した企業が多かった。

以上